

## 国立大学法人電気通信大学 第4期中期目標

令和4年2月28日 文部科学大臣提示

### (前文) 法人の基本的な目標

電気通信大学は、理念として、「人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践を目指す」を基本原理とし、「万人のための先端科学技術の教育研究」、「自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成」、「時代を切り拓く科学技術に関する創造活動・社会との連携」を掲げている。この理念のもと、強みである光科学分野に加え、情報学基礎、通信・ネットワーク工学、計算機科学、ロボティクス、光・量子など特色ある分野における教育・研究の両面において高い実績をあげてきた。

2020年から現在もなお続いている新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックが社会構造の歴史的変化の契機となり、遠い未来イメージとして語られていた社会像が現実味を帯び、未来に向けた変化が大きく動き出した。単なるDX(Digital Transformation)を超えたSociety5.0が出現し、社会における指数関数的な大変革とそれに伴うパラダイムシフトが近く現実となる歴史的な革新期に我々は存在している。歴史が語るように危機(新型コロナウイルス感染症を契機とした社会的変革)は企業、国などの社会における全ての構成要素をふるいにかける、この変革に対応できない構成要素は消えていく。大学も例外ではない。

この危機感のもと、本学は本学の強みを生かす先鋭的なビジョン「UECビジョン ~beyond 2020~」を掲げ、教育・研究の強化を進める。

「UECビジョン ~beyond 2020~」の核は、「共創進化スマート社会の実現への貢献」である。本学は、Society 5.0を、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値(進化知)を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、本学はその実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学になることを宣言した。

コロナ後の未来社会である共創進化スマート社会の創出をこれからの本学の社会的使命とし、以下の目標を掲げる。

#### 1. 共創進化スマート社会の世界的な教育・研究機関、実現拠点となる。

(1-1)教育：「共創進化スマート社会」の基盤技術の幅広い知識・本質、その限界を深く知り、未来社会を生み出す実践的イノベーション人材を育成する。人材像をUEC「工」型人材と定義し、基盤となる確かな教養・基礎力(「工」の下の横棒)の上に、重層的な専門力(「工」の縦棒)を持ち、これらの力を共創進化スマート社会の実現につなげるためのイノベーション力(「工」の上の横棒)を有する人材を育成する。

(1-2)研究：通信・IoT技術、AI技術、サイバーセキュリティ技術、ロボット・計測技術、光・量子技術など、共創進化スマート社会に不可欠な分野における世界水準の研究力を幅と深さの両面で強化するとともに、共創進化スマート社会の実現に必要な倫理、アート、ビジネスをはじめとする人文社会分野などの幅広い分野と連携する。

(1-3)実現：共創進化スマート社会の「実現」を大学の3番目のミッションとして掲げ、「実現」を推進する組織・制度の整備を行い、社会実装を先導する大学となる。

#### 2. 自らも共創進化スマート大学となる。

本学自らを一つの共創進化スマート社会として捉え、その実現のため、研究成果と最先端テクノロジーの実装・実現の場とすることで進化し続ける「共創進化スマート大学」となる。時間と空間に縛られない個人に最適化された教育や、リアルタイムで情報と知を共有できるダイナミックな研究環境、及び時間の無駄を排しリソースを最大活用できる運営などが自律的に生み出され続け進化する。

#### 3. あらゆる活動に対してD.C.&I.戦略を実践し教育・研究・人材の循環拠点を形成する。

多様な多様性(pluralistic Diversity)の中で幅広い連携・協働と深い相互理解(deep Communication)により、継続的にイノベーション(sustainable Innovation)を創出する「D.C.&I.戦略」を推進し、本学のあらゆる活動を活性化させる。既存の枠組みにとらわれることなく、学内及び諸組織や地域、産業界等との相互交流・連携

・協働を推進するための教育・研究・人材の好循環システムを構築する。

## ◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

### I 教育研究の質の向上に関する事項

#### 1 社会との共創

- (1) 人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値（進化知）を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち、「共創進化スマート社会」の教育、研究、実現を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための基盤整備を行う。【独自】
- (2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、世界水準の研究力を踏まえ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信し、また、地域の社会的課題の解決を目指すことで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③

#### 2 教育

- (1) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。  
また、高等学校等と大学をシームレスに繋ぐ高大接続の取組を拡充する。⑤
- (2) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
- (3) 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦
- (4) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、イノベーションを創出できる人材を養成する。（博士課程）⑧
- (5) データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑩
- (6) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫

#### 3 研究

- (1) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
- (2) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮

#### 4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

- (1) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑱

#### II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- (1) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの活用、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑲
- (2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳

#### III 財務内容の改善に関する事項

- (1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、電気通信大学が目指す「共創進化スマート大学」の実現に向けて、学内の資源配分の最適化を進める。㉑

#### IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

- (1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉒

#### V その他業務運営に関する重要事項

- (1) デジタル技術の活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉓